

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第41期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
【会社名】	株式会社パスポート
【英訳名】	PASSPORT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 野 純
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 奥村 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 奥村 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	14,182,338	15,016,529	—	—	—
経常利益 (千円)	157,235	182,590	—	—	—
当期純利益 (千円)	39,977	15,146	—	—	—
純資産額 (千円)	1,358,357	1,349,095	—	—	—
総資産額 (千円)	6,907,956	7,109,770	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	268.83	267.00	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	7.91	2.99	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	19.0	—	—	—
自己資本利益率 (%)	3.0	1.1	—	—	—
株価収益率 (倍)	33.9	107.4	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,274	298,579	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△190,987	△195,303	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,126	△98,504	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	748,609	753,381	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	276 (666)	280 (707)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期から連結子会社でありました株式会社SPLは、平成18年3月1日より営業を停止し平成18年9月23日に清算が終了しており重要性がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	14,182,106	15,015,191	15,571,293	15,475,288	14,879,586
経常利益 (千円)	168,770	200,080	308,404	56,779	15,361
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	51,587	16,244	51,804	△87,152	△215,254
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,369,967	1,361,803	1,382,669	1,259,929	1,015,424
総資産額 (千円)	6,917,969	7,121,990	6,978,674	6,938,178	6,541,255
1 株当たり純資産額 (円)	271.13	269.51	273.65	249.35	200.99
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (一)	6.00 (一)	6.00 (一)	5.00 (一)	— (一)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.21	3.21	10.25	△17.25	△42.61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	19.1	19.8	18.2	15.5
自己資本利益率 (%)	3.8	1.2	3.8	—	—
株価収益率 (倍)	26.2	100.0	30.1	—	—
配当性向 (%)	58.8	186.9	58.5	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	579,739	△1,448	380,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△241,937	△244,074	△78,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△473,085	5,164	△298,232
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	619,252	381,019	387,873
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	274 (665)	279 (705)	288 (752)	302 (761)	297 (769)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期及び第41期については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第37期及び第38期については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

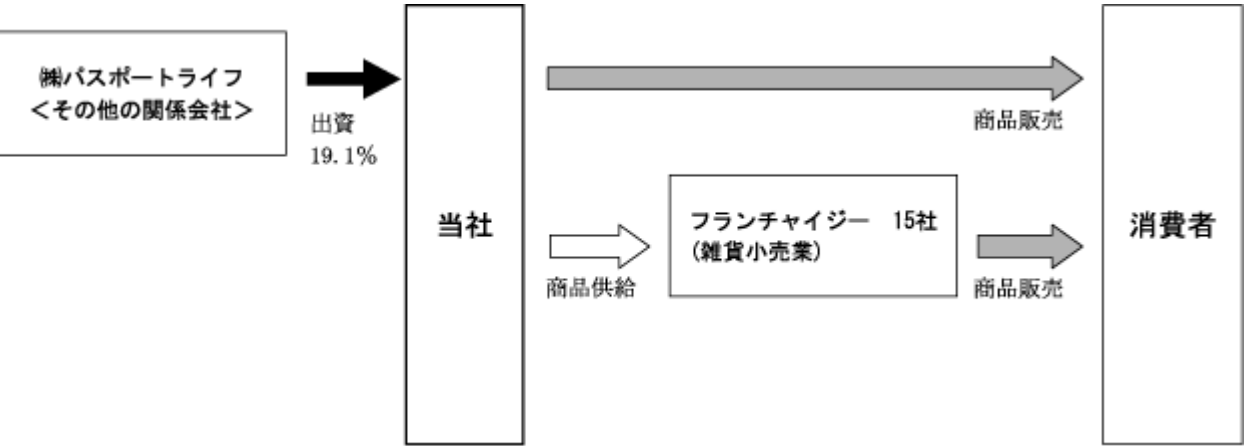
5 純資産額の算定にあたり、第39期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和44年7月 輸入雑貨商品の販売を目的として東京都杉並区に株式会社パスポートを設立。
- 昭和47年4月 新潟にフランチャイズ1号店加盟、FC事業を開始。
- 昭和48年10月 東京都品川区に本社機能を移転。
- 昭和49年9月 売上分析に単品管理の手法を導入。
- 昭和53年6月 東京都品川区に物流センターを設置。併せてコンピュータによる物流在庫管理システムを導入。
- 昭和59年3月 多品種少量販売時代に対応するため、仕入方式をセントラル・バイイング・システム(本部集中仕入方式)から、企画商品の一部を除いて本部の指導する品揃えガイドラインに沿った各店仕入システムに転換。
- 平成元年12月 伊東市に従業員保養所を兼ねた、セミナーハウス「生活創造倶楽部」を建設。
- 平成2年3月 POSシステム導入に備え、物流センターのバーコード管理システム導入。
- 平成3年9月 作業合理化とデータマーチャンダイジング(販売数値情報に基づく品揃え)戦略を推進するため、直営店全店にPOSシステム導入。
- 平成4年6月 東京都品川区に本社を移転登記。
- 平成6年6月 直営店、FC店合計100店舗を達成。
- 平成6年9月 物流機能強化のため、物流センターを埼玉県所沢市に移転。
- 平成7年2月 POSデータの一層の分析活用を目的とした「ニューM.D.(新しい品揃えの実験)プロジェクト」を発足。
- 平成8年3月 データマーチャンダイジングの強化と店頭在庫の効率化をめざし、直営全店で発注管理システムを導入。
- 平成9年4月 業容拡大に伴い、栃木県芳賀郡にも物流センターを設置。
- 平成9年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成11年9月 物流機能効率化のため、埼玉県所沢市の物流センターを廃し、栃木県芳賀郡の物流センターに統合。
- 平成15年3月 物流機能強化のため、物流センターを神奈川県伊勢原市に移転。
- 平成16年10月 インテリア雑貨等のインターネット通販会社株式会社SPL設立。
- 平成16年12月 日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年9月 インターネット通販会社の株式会社SPLの清算が終了し、インターネット通販事業は新規事業開発部(現商品部)が引継ぐ。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー15社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(その他の関係会社) (株)パスポートライフ	東京都杉並区	10,000	保険代理業	—	20.01	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297(769)	30.8	5.8	3,648,451

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

- 1 名称 パスポートハッピーユニオン
- 2 結成年月日 平成11年11月9日
- 3 組合員数 840名
- 4 所属上部団体名 ゼンセン同盟流通部会
- 5 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題から端を発した米国経済の急減速が世界的な金融危機を招き、株価の下落と為替の急激な変動をもたらして、企業収益を大幅に悪化させ重大な景気後退局面に直面しております。その結果、雇用や所得への不安が個人消費のマインドを低下させ、更に不況感を強めてきております。

このような状況下で、当社は中期計画『M3』（3つのMとは、Merchandising＝品揃え再構築、Manpower＝人財活用、Mission＝雑貨専門店としての使命感）をスローガンに掲げ、品揃え再構築とスタッフ教育に取り組んでまいりました。しかし、9月以降の下半期に出店が集中していたところに金融危機の波が直撃し、年間最大商戦である12月の繁忙期に直営既存店売上高は最大の下げ幅となり、新店による売上の寄与についても予想以上の減少になってしまいました。また、その後も暖冬による天候不順や景気後退の鮮明化で、当社の出店する各商業施設も集客力の低下に見舞われ、既存店売上高は買上客数の低下に抗しきれず前年割れの状況が続きました。

当事業年度は、直営店が「Passport」ブランドで8店舗、「bao-bab.fleur」ブランドで1店舗、「fleur by passport」ブランドで1店舗増加し、高感度な新業態「Easy Cozy Dazy」ブランドを1店舗の合計11店舗を開設しました。一方、「Passport」ブランドで路面店3店舗とテナント店2店舗を業績不振のため閉鎖しました。フランチャイズ店は「Passport」ブランドで3店舗を開業しました。これにより、当事業年度末の店舗数は直営店が6店舗増えて165店舗となり、フランチャイズ店は3店舗増えて23店舗の合計188店舗となりました。なお、直営店10店舗の改装を実施いたしました。

また、粗利益率の改善に向けて拡大してまいりました直輸入商品の売上高は、当事業年度で直営店売上構成比23.5%、前年比109.2%と伸長しております。しかし、OEM（共同開発）商品や店仕入れ商品では新たなヒット商品が単発にとどまり、セールの前倒しや大幅な値下げ、セール期間の延長などが売上と粗利益の減少要因となっております。売上の急減速に対応して、10月から全社一丸となって経費削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少幅が予想以上に大きく、予定利益を確保することができませんでした。また、売上高の減少で不採算店が増加したため、減損損失を計上することになり特別損失が大幅に増加いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は14,879百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益8百万円（前年同期比89.2%減）、経常利益15百万円（前年同期比72.9%減）、当期純損失は215百万円（前年同期は87百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）の残高は、前事業年度に比べ6百万円（前年同期比1.8%）増加し、期末残高は387百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は380百万円であり、前事業年度に比べ382百万円増加しました。これは、税引前当期純損失が247百万円の計上となり、キャッシュ・フローは大きな減少となりましたが、滞留在庫の処分でたな卸し資産が152百万円減少し、売上の減少に対応して仕入債務が88百万円減少し、店舗の減損損失が192百万円の計上となったこと等で、キャッシュ・フローが大きく増加となっております。また、法人税の支払額が減少したことも前事業年度から大幅に増加した要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は78百万円であり、前事業年度に比べ165百万円の支出減となりました。これは主に、前事業年度と比較し、有形固定資産の取得による支出が28百万円増加しましたが、敷金保証金等の差入が60百万円減少し、返還が19百万円増加したこと、また保険配当金による収入等で106百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は298百万円であり、前事業年度に比べ303百万円の収入減となりました。これは主に、長期借入金による100百万円の収入増と社債の発行により46百万円の収入

増があったものの、短期借入金の返済により資金が441百万円減少し、社債の償還による支出が95百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品目別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店売上		
リビンググッズ	2,216,232	83.4
ダイニンググッズ	1,569,401	95.8
ライフファブリックス	7,529,069	100.3
バラエティグッズ	2,914,374	96.5
直営店売上	14,229,078	96.0
その他の売上	650,508	99.1
合計	14,879,586	96.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

 リビンググッズ……………ミニテーブル、フロアチェア、時計、照明具、写真立て、鏡、収納ラック等

 ダイニンググッズ……………マグカップ、洋食器、スプーン、フォーク、和食器、箸、弁当箱等

 ライフファブリックス……………テーブルクロス、マット、クッション、ベッドカバー、パジャマ、エプロン等

 バラエティグッズ……………ぬいぐるみ、文具、石鹸、ポプリ、クリスマス関連グッズ等

3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

(2) 地域別売上高

地域	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
北海道・東北地区			
北海道	107,146 (－)	92.0	1 (－)
青森県	69,860 (－)	97.6	1 (－)
宮城県	290,199 (－)	91.0	3 (－)
山形県	111,482 (－)	87.1	1 (－)
福島県	285,145 (25,995)	102.7	3 (1)
小計	863,835 (25,995)	94.7	9 (1)
関東地区			
栃木県	266,637 (－)	77.0	2 (－)
群馬県	316,307 (－)	98.2	4 (－)
茨城県	512,252 (29,920)	87.9	6 (1)
埼玉県	1,375,753 (57,440)	93.0	19 (2)
千葉県	771,435 (－)	94.0	11 (－)
東京都	2,099,992 (84,360)	90.4	25 (2)
神奈川県	1,369,594 (31,380)	95.4	16 (2)
小計	6,711,973 (203,101)	91.8	83 (7)
中部・東海地区			
新潟県	207,951 (－)	123.5	3 (－)
富山県	126,399 (－)	94.1	1 (－)
石川県	114,755 (－)	140.5	2 (－)
長野県	65,627 (－)	102.0	1 (－)
静岡県	401,638 (－)	93.4	5 (－)
山梨県	55,770 (55,770)	92.0	1 (1)
岐阜県	133,035 (－)	89.6	2 (－)
愛知県	295,359 (140,114)	85.5	7 (4)

三重県	145,057 (－)	106.2	1 (－)
小計	1,545,596 (195,884)	98.5	23 (5)

地域	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
近畿地区			
滋賀県	162,209 (－)	90.0	2 (－)
京都府	215,253 (－)	89.0	3 (－)
大阪府	917,091 (27,121)	91.6	12 (1)
兵庫県	820,497 (64,505)	94.7	13 (3)
奈良県	223,485 (－)	98.0	2 (－)
小計	2,338,537 (91,626)	92.9	32 (4)
中国・四国地区			
鳥取県	21,391 (21,391)	—	1 (1)
島根県	33,779 (33,779)	—	1 (1)
岡山県	223,390 (19,346)	92.5	2 (1)
広島県	451,855 (－)	101.1	5 (－)
山口県	125,593 (－)	—	2 (－)
徳島県	92,761 (－)	117.4	1 (－)
高知県	179,089 (－)	96.7	1 (－)
香川県	208,304 (－)	93.8	3 (－)
愛媛県	177,597 (－)	160.3	2 (－)
小計	1,513,762 (74,517)	117.8	18 (3)
九州地区			
福岡県	860,462 (－)	96.4	9 (－)
佐賀県	70,416 (－)	93.2	1 (－)
長崎県	272,152 (－)	108.3	3 (－)
熊本県	282,185 (－)	101.6	3 (－)
大分県	157,258 (59,381)	155.7	4 (3)
宮崎県	154,193 (－)	96.4	2 (－)
鹿児島県	109,214 (－)	90.8	1 (－)
小計	1,905,882 (59,381)	101.4	23 (3)
合計	14,879,586 (650,508)	96.2	188 (23)

(注) 1 売上高欄の()内の数字は直営店売上以外の売上高であり、内数で表示しております。また、期末店舗数の()内の数字はフランチャイズ店舗数であり、内数で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
直営店売上高 (千円)	14,229,078	96.0
売場面積(平均) (㎡)	33,057	100.5
1㎡当たり期間売上高 (千円)	430	95.6
売上高 (千円)	14,879,586	96.2
従業員数(平均) (人)	1,066	100.3
1人当たり期間売上高 (千円)	13,958	95.9

- (注) 1 売場面積は、契約面積に基づくものであり、期中平均で表示しております。
2 従業員は、アルバイト・パートタイマー(1人1ヶ月165時間稼働)を含めた期中平均在籍人員によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店仕入		
リビンググッズ	984,163	74.5
ダイニンググッズ	761,144	89.3
ライフファブリックス	3,744,983	97.1
バラエティグッズ	1,524,093	94.3
直営店仕入	7,014,384	91.7
その他の仕入	388,992	116.2
合計	7,403,376	92.7

- (注) 1 上記金額は実際仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。
 リビンググッズ……………ミニテーブル、フロアチェア、時計、照明具、写真立て、鏡、収納ラック等
 ダイニンググッズ……………マグカップ、洋食器、スプーン、フォーク、和食器、箸、弁当箱等
 ライフファブリックス……………テーブルクロス、マット、クッション、ベッドカバー、パジャマ、エプロン等
 バラエティグッズ……………ぬいぐるみ、文具、石鹸、ポプリ、クリスマス関連グッズ等
3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。

3 【対処すべき課題】

オーバーフローによる顧客獲得競争に加え、景気後退が鮮明になる中、先行きの不透明感が色濃くなっており、個人消費は生活防衛購買に急転換し経営の環境は益々厳しくなっております。

そうした中でやはり不採算店が、業績回復に向けての新たな施策や、品揃え改善のチャレンジを阻害する要因となっております。出退店についてはこれまで以上に店舗の採算性を厳しく検討し、マーケットの将来性を正確に分析して、より迅速な意思決定をしなければなりません。今後の景気回復にはまだしばらく時間がかかるものと考え、短期的にはスクラップがビルドを上回るようになりますが、その過程で既存店業績の回復にむけて人材の適正かつ効率的な再配置を行ない、雑貨専門店としての品揃えの完成度を高めることに邁進してまいります。

品揃え再構築と人材活用を目標に置いた『M3』への取り組みこそ、いま私達が真剣に取り組むべき課題であると確信し、一つ一つ改善を積み重ねて必ずお客様の評価を上げてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

①商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圈内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥気候変動について

当社が取り扱う商品は、暖冬や冷夏などで販売動向に影響を受けるものが多く、また台風や降雪によりテナント入居している商業施設が営業時間の短縮や休業などの措置をとった場合、売上に影響を受ける可能性があります。

⑦固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は加盟店との間に「フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

契約内容 : 1 インテリア雑貨小売店の運営指導
 : 2 取り扱い商品、使用する商号、商標及び販売方法の提供と経営の診断

期間 : 3 ヶ年(自動更新)

加盟金 : 一社につき100万円

保証金 : 一店舗につき100万円

ロイヤリティ : 店頭売上金額の3%

仕入条件 : 当社の指定取引先からの指定取り扱い商品に限定。当月締めの翌月末支払。

(注) フランチャイズ店舗は、平成21年2月28日現在23店舗ありますが、フランチャイジーによって契約締結日が異なるため、契約締結日の記載を省略しております。

なお、上記契約条件につきましては、平成9年9月1日以降の契約条件を記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しておりますが、当社が現在において重要な判断や見積りで特に影響を与えている項目は次のとおりです。

繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、タックス・プランニングを考慮し将来の回収可能性を検討してその金額を計上しております。回収可能性の検討の際は、将来の課税所得を慎重に見積り判断しますが、見積りの前提とした諸条件の変化により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ595百万円減少（3.8%減）し14,879百万円となりました。既存店売上高の回復に向けて、品揃えの再構築に取り組んでいましたが、秋からの金融危機による景気後退で、年間最大商戦の12月に直営既存店が前年比88.3%まで売上を落としたことが、業績に大きな影響を与えております。商品の差別化戦略の柱である直輸入商品売上につきましては前年比で109.2%と伸長し、売上構成比も23.5%まで拡大しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ372百万円減少（4.9%減）し7,313百万円となりました。これは、1月からのバーゲンセールが不況感から前倒しになり、気温が高くセールの冬物処分が長引いて、値下げ幅が拡大したことが主な要因であります。しかし、これによって仕入が抑制され滞留在庫の処分が進んでおります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ301百万円減少（4.0%減）し7,305百万円となりました。これは、主に新聞折込のチラシをDMに切り替えたり、棚卸作業の外部への委託を自前に切り替えたり、一つ一つ経費削減を積上げた結果であります。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ71百万円減少（89.2%減）し8百万円となりました。これは、主に売上高の減少と、値下げの増加による、売上総利益率の低下によるものです。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ41百万円減少（72.9%減）し15百万円となりました。

(当期純損益)

不採算店が増加し減損損失を計上したため、特別損失が前事業年度より115百万円増加（77.7%増）し263百万円となりました。その結果、当期純損益は前事業年度と比べ128百万円減少し215百万円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ396百万円減少し、6,541百万円（前年同期比5.7%減）となりました。売上高の減少に伴い、在庫過剰にならないよう仕入を抑制したことでたな卸資産は152百万円減少し、流動資産は154百万円の減少となりました。

不採算店舗の増加で減損損失が大幅に増加したため、固定資産は242百万円減少しております。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ152百万円減少し5,525百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

流動負債は、1年内償還予定社債が235百万円増えたものの、仕入を抑制したことで支払手形が121百万円減少したことと、短期借入金が115百万円減少したことなどにより3,829百万円（前年同期比△1.4%）となりました。固定負債は長期借入金が80百万円増加しましたが、出店が減少して長期未払金が31百万円減少し、社債が170百万円減少したことで1,695百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ244百万円減少して1,015百万円（前年同期比19.4%減）となりました。これは当期純損失を215百万円計上することにより、利益剰余金が240百万円減少したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の今後の方針について

第41期（平成21年2月期）から始まった中期3ヵ年計画では、『M3』のスローガンを掲げて、品揃え（Merchandising）の再構築を基本戦略に置き、更にこれまでも重要課題と捉えて改善を進めてまいりました人財活用（Manpower）をもう一つの柱に、営業と商品の各組織が一体となって『パスポートスタイル』或いは『パスポートファッション』というべき品揃えの構築に、雑貨専門店として必ず達成すべき課題という使命感（Mission）を持って取り組んでおります。

また、昨今の厳しい経営環境でも利益を創出できる経営基盤の確立に向けて、徹底的な経費削減と意識改革を新たに掲げ、経営効率の改善を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、直営店11店舗の新規出店を行うとともに既存店のうち10店舗の改装を行っております。これによる当事業年度の設備投資額は、差入敷金保証金を含めて450,548千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成21年2月28日現在における各事業所の設備の状況、投下資本並びに従業員数の配置状況は次のとおりであります。

地域	土地		建物		器具備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業 所数	従業 員数 (人)
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)				
直営店舗								
北海道・東北地区								
北海道	—	—	(260.66)	12,615	3,207	15,823	1	1
青森県	—	—	(189.65)	2,230	895	3,125	1	1
宮城県	—	—	(479.85)	12,215	3,219	15,435	3	6
山形県	—	—	(402.50)	13,753	10,231	23,985	1	1
福島県	—	—	(859.67)	19,167	5,389	24,557	2	3
小計	—	—	(2,192.33)	59,982	22,944	82,927	8	12
関東地区								
栃木県	—	—	(264.30)	2,203	1,055	3,259	2	2
群馬県	—	—	(1,679.32)	16,434	4,123	20,557	4	8
茨城県	—	—	(1,577.97)	28,621	9,395	38,016	5	8
埼玉県	—	—	(3,589.88)	81,410	28,891	110,302	17	27
千葉県	—	—	(2,483.29)	48,332	17,700	66,033	11	16
東京都	—	—	(2,827.59)	70,327	26,244	96,572	23	38
神奈川県	—	—	(2,680.93)	90,655	29,673	120,328	14	21
小計	—	—	(15,103.28)	337,984	117,084	455,069	76	120
中部・東海地区								
新潟県	—	—	(498.25)	22,266	5,954	28,220	3	4
富山県	—	—	(315.05)	6,732	4,655	11,387	1	2
石川県	—	—	(353.47)	11,422	4,398	15,821	2	2
長野県	—	—	(175.53)	3,795	921	4,716	1	1
静岡県	—	—	(712.62)	11,069	3,909	14,978	5	8
岐阜県	—	—	(461.52)	23,361	7,914	31,276	2	2
愛知県	—	—	(392.43)	19,244	4,584	23,829	3	4
三重県	—	—	(485.55)	12,511	3,879	16,390	1	3
小計	—	—	(3,394.42)	110,402	36,216	146,619	18	26
近畿地区								
滋賀県	—	—	(263.64)	8,968	4,321	13,289	2	3
京都府	—	—	(348.31)	3,338	1,201	4,539	3	4
大阪府	—	—	(1,974.44)	51,052	18,050	69,102	11	16
兵庫県	—	—	(1,990.54)	35,769	13,171	48,941	10	16
奈良県	—	—	(464.98)	14,619	4,942	19,562	2	4
小計	—	—	(5,041.91)	113,748	41,687	155,436	28	43
中国・四国地区								
山口県	—	—	(501.02)	25,598	10,232	35,830	2	2
岡山県	—	—	(323.40)	15,072	4,285	19,357	1	3
広島県	—	—	(878.25)	22,758	8,222	30,981	5	8
徳島県	—	—	(169.12)	4,610	2,353	6,963	1	2
高知県	—	—	(237.77)	6,595	1,939	8,535	1	2
香川県	—	—	(804.47)	19,181	9,443	28,625	3	3
愛媛県	—	—	(355.63)	19,607	9,168	28,775	2	3
小計	—	—	(3,269.66)	113,424	45,646	159,070	15	23
九州地区								
福岡県	—	—	(1,684.07)	33,236	12,878	46,114	9	14
佐賀県	—	—	(297.83)	9,113	2,513	11,626	1	1
長崎県	—	—	(512.57)	17,281	7,251	24,533	3	4
熊本県	—	—	(656.36)	20,082	8,540	28,622	3	3
大分県	—	—	(173.42)	7,701	3,910	11,611	1	1
宮崎県	—	—	(254.28)	1,636	518	2,155	2	4
鹿児島県	—	—	(231.94)	6,728	2,017	8,745	1	1
小計	—	—	(3,810.47)	95,779	37,630	133,409	20	28
店舗計	—	—	(32,812.07)	831,321	301,210	1,132,532	165	252
本社	—	—	(283.83)	1,752	2,891	4,644	1	42
物流センター	—	—	(448.64)				1	3
厚生施設	1,002.26	15,554	305.24	53,831	391	54,222	1	
合計	1,002.26	15,554	305.24 (33,544.54)	886,905	304,493	1,191,398	168	297

- (注) 1 当社の事業所は小規模のため、県別に一括して表示しております。
 2 各資産価額は平成21年2月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 面積欄（ ）内は賃借中のものを外数で示しております。
 4 店舗以外の所在地は次のとおりであります。
 本社(全社的な管理業務)……………東京都品川区
 物流センター(商品の配送及び保管)……神奈川県伊勢原市
 厚生施設(セミナーハウス)……………静岡県伊東市
 5 従業員の数には、アルバイト・パートタイマーは含んでおりません。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSシステム一式	POSレジスター182台他	5年	78,693	26,191

(注) 上記金額には自動車、事務用機器及びソフトウェアが含まれます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	区分	増加売場 面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月
磐田ららぽーと店 (静岡県磐田市)	新設	(170)	地域需要に 応えるため	34,412	17,927	16,485	平成21年4月	平成21年6月
新百合ヶ丘小田急エルミ ロード店 (神奈川県川崎市麻生区)	改装	(一)	〃	8,251	544	7,707	平成21年1月	平成21年3月
湘南モール店 (神奈川県藤沢市辻堂新町)	改装	(一)	〃	9,400	—	9,400	平成21年2月	平成21年4月
合計	—	(170)	—	52,064	18,471	33,592	—	—

(注) 1 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には敷金及び保証金を含めております。

2 今後の所要資金33,592千円については、自己資金により賄う予定であります。

3 増加売場面積の()は賃借物件であります。

4 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	5,270,000	5,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月10日	430,000	5,270,000	40,420	369,266	52,890	292,300

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行数	430,000株
発行価格	230円
引受価額	217円
発行価額	187円
資本組入額	94円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	5	30	—	—	1,062	1,103	—
所有株式数 (単元)	—	211	5	1,423	—	—	3,618	5,257	13,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.0	0.1	27.1	—	—	68.8	100.0	—

(注) 1 自己株式218,003株は「個人その他」に218単元、「単元未満株式数の状況」に3株含まれております。
2 「その他の法人」の中には、証券保管機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉1-50-11	1,008	19.14
水野 純	東京都江東区塩浜	673	12.78
水野 玄	東京都杉並区和泉	249	4.73
トランスグローバル マーチャンダイズ株式会社	東京都江戸川区臨海町3-6-1	160	3.03
水野 睦子	東京都杉並区和泉	155	2.95
鈴木 忠光	東京都品川区荏原	118	2.25
小林 章	埼玉県東松山市松葉町	94	1.78
吉村 政雅	千葉県習志野市鷺沼	77	1.46
田中 卓磨	神奈川県横浜市旭区本宿町	63	1.19
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	60	1.13
計	—	2,660	50.48

(注) 当社が保有する自己株式(218千株 持株比率4.14%)は上記の表には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,000	5,039	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	—	同上
発行済株式総数	5,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,039	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田 7-22-17	218,000	—	218,000	4.14
計	—	218,000	—	218,000	4.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式数	763	152
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	218,003	—	218,003	—

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の維持を経営課題の一つと考え、積極的な利益還元を図るとともに、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回事業年度末株主に対し株主総会の決議により配当を行う他、取締役会の決議により、中間期末の株主に対し中間配当を行うことができることと定めております。

しかしながら、当事業年度につきましては不採算店が増加し、大幅な減損損失を計上したことで、前事業年度より更に当期純損失が拡大いたしました。そうした状況を鑑み、誠に遺憾ではありますが当事業年度は無配とさせていただき、早期の業績回復と復配の実現に向けて取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	414	380	374	317	225
最低(円)	205	249	270	215	110

(注) 最高・最低株価高は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しており、当社は日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	165	140	130	158	173	159
最低(円)	134	110	112	130	149	116

(注) 最高・最低株価高は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	水 野 純	昭和36年3月9日生	昭和58年4月 昭和61年9月 昭和62年4月 昭和63年8月 昭和63年11月 平成2年6月 平成3年9月 平成5年11月 平成8年5月 平成12年4月 平成12年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成16年10月 平成17年3月 平成20年3月	(株)鈴丹入社 当社入社 (株)パスポートライフ取締役就任 (現任) 当社店舗運営部次長 当社取締役就任 当社店舗運営部長 当社営業本部長 当社商品部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社総合企画室長 当社代表取締役就任 当社商品本部長兼総合企画室長 当社代表取締役社長就任(現任) (株)SPL代表取締役社長 当社営業本部長 当社営業本部長(現任)	1年	673
取締役	総合企画 室長	久保田 勝 美	昭和28年5月11日生	昭和52年4月 昭和63年8月 昭和63年11月 平成2年6月 平成3年9月 平成8年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成17年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年5月	当社入社 当社商品部長 当社取締役就任 当社物流部長兼システム開発室長 当社管理本部長 当社経営企画室長 当社常務取締役就任 当社営業本部長 当社経営管理室長 当社管理本部長兼経営管理部長兼 経理部長 当社管理本部長兼経営管理部長 当社総合企画室長 当社取締役総合企画室長(現任)	1年	38
取締役	経理財務 部長	奥 村 純 一	昭和29年1月28日生	昭和52年3月 平成2年5月 平成8年9月 平成9年5月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年5月	(株)高久(現 (株)タカキュー)入社 同社経理部長 当社入社 当社経理部長代理 当社取締役就任 当社経理部長 当社管理部長 当社営業部長 当社常務取締役就任 当社経理財務部長 当社取締役経理財務部長(現任)	1年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務 部長	伊 藤 充 宏	昭和28年11月9日生	昭和51年3月 平成元年6月 平成5年8月 平成6年9月 平成8年5月 平成8年9月 平成12年4月 平成14年3月 平成18年4月	(株)高久(現 (株)タカキュー)入社 (株)メルス入社 同社総務部長 当社入社 当社人事総務部長 当社営業部副部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社FC運営開発部長 当社FC運営開発部長兼新規事業開 発部長 当社人事総務部長(現任)	1年	8
取締役	営業副本 部長 兼商品部 長	田 中 卓 磨	昭和39年8月27日生	昭和63年4月 平成8年7月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年5月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年9月	日本エンタープライズデベロッ メント(株)入社 同社投資第6部部长代理 (株)ジャパン・ヴィステック入社 同社経営企画室長 当社入社 総合企画室長代理 当社総合企画室長 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長兼海外部長 (株)SPL取締役就任 当社総合企画室長 当社総合企画室長兼新規事業開発 部長 当社商品部長 当社営業副本部長兼商品部長(現 任)	1年	63
常勤監査役		今 井 平 八	昭和10年1月1日生	昭和32年4月 昭和34年6月 昭和62年5月 平成9年9月 平成11年1月 平成12年5月	志村化工(株)入社 南運動具店(現 (株)ミナミ)入社 同社代表取締役専務就任 (株)レッズ代表取締役社長就任 同社退任 当社常勤監査役就任(現任)	4年	17
監査役		鈴 木 忠 光	昭和15年4月14日生	昭和40年4月 昭和45年3月 昭和49年3月 昭和55年4月 昭和60年11月 平成14年5月 平成16年10月	(株)丸運入社 税理士登録 鈴木税理士事務所開設 公認会計士登録 鈴木公認会計士事務所開設 (株)パスポートライフ監査役就任 当社取締役(非常勤)就任 当社監査役就任(現任) (株)SPL監査役就任	2年	118
監査役		大 竹 秀 達	昭和16年8月4日生	昭和43年4月 平成3年11月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	3年	48
計							975

(注) 1 監査役 今井平八及び大竹秀達は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は平成21年5月28日開催の第41期定時株主総会から各役員の任期満了迄の年数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、企業の社会的責任をきわめて重要視しており、法令順守はもちろんのこと、企業倫理について常に高い意識をもつことが大切だと考えております。商売は信用が第一であり、不信感を抱かせるような行動や態度は、厳に慎まなければなりません。「パスポートのビジネスにかかわるすべての人びとがハッピーになる」という企業理念のもとで、お客様、株主、取引先、従業員と対話を繰り返し、常に最善の道を歩む努力を続けてまいります。事業の競争力に悪影響をおよぼすと思われる機密事項を除いては、経営内容について包み隠さず迅速かつ正確な情報公開を行い、会社運営の透明性を高めてまいります所存です。

(1) 会社の機関の内容

①会社の機関の内容

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対処するため、毎週「MM会」と呼ばれる定例会議を開催しております。当会議は、常勤監査役の立会いの下で常勤取締役及び社長から指名された者が各担当部署の状況報告等を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。

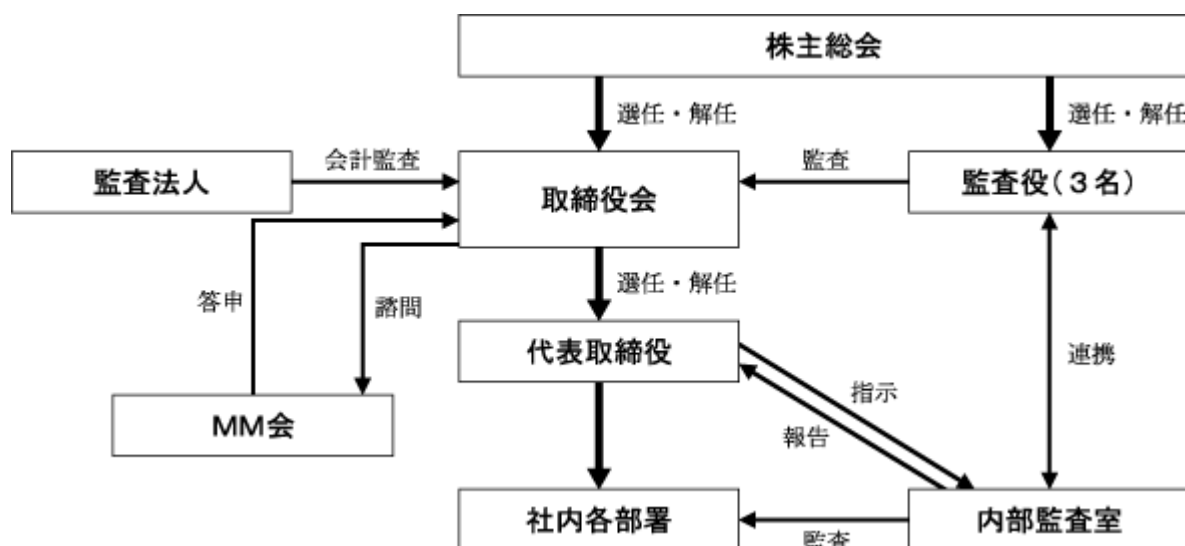
取締役会は、7名の取締役で構成されており、経営上の重要な意思決定をし、取締役の業務執行を監督しております。また、当会議は毎月1回以上開催され、常勤監査役のほか非常勤監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされています。なお、監査役は3名ですが、このうち常勤監査役1名を含む2名は就任前に当社の役員または使用人になったことがない社外監査役であり、公正な監督機関として機能しております。

会計監査におきましては、監査役および監査法人に対し、会計情報のみならず求められる経営情報をすべて提供し、公正な監査が行われる環境を整備しております。

内部監査は内部監査室社員1名が中心となって定期的に行われており、社内規定や法令の遵守状況について牽制機能が働いております。

法令順守につきましては、弁護士・公認会計士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談する体制をとっております。

平成21年2月28日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



②内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室(人員1名)が、店舗及び各部署を巡回し社内規定や法令の遵守状況について監査を行い、改善事項があればそれを指摘し社長に報告します。指摘された問題点については該当部署に改善指示書が出され、該当部署から改善の結果が報告書として提出されております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名(うち社外監査役2名)で構成されております。常勤監査役は毎週の取締役で構成する「MM会」と呼ばれる定例会に出席し、毎月の定例取締役会には監査役全員が出席して、重要な意志決定や経営判断について適宜助言、提言し、同時に取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

③ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 城戸和弘 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 三富康史 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 原井武志 監査法人トーマツ

なお、中間監査は、城戸和弘氏、三富康史氏が業務を執行し、その後、三富康史氏は原井武志氏に交代しております。

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

その他 2名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務の効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

①取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、経営理念に基づき「コンプライアンス基本方針」を制定し、法令・定款・社内規程を遵守することを徹底する。
- ・取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることにより、その実効性を確保する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、必要ある場合はこの規程に基づき、文書等を閲覧することができる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの確立に向けて、当社をとりまくリスクを想定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速、的確な対応ができる組織、体制、規程等を整備する。
- ・新たに生じたリスクもしくは重大なリスクが予見された場合は、取締役会において速やかに担当取締役を選任し、対応責任者として必要な対策を講じる。
- ・組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、人事総務部を主管部門とする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役会は経営方針を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び予算の設定を行なう。

また、目標が当初計画どおりに進捗しているか月次・四半期の業績管理を行なう。

- ・取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。
- ・取締役会機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役・常勤監査役・その他検討事項に応じて責任者等が出席するMM会を毎週1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し、慎重な意思決定を行なう。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範となるコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンスの強化のための指針とする。
- ・内部監査室はコンプライアンスの状況を定期的に監査し、社長、MM会、監査役に報告する。
- ・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見し、それを告発しても、不利益な扱いを受けない内部通報制度を構築する。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ指名することができる。
- ・指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・代表取締役、担当取締役は、取締役会、MM会等の会議において、担当兼務の執行状況を随時報告する。
- ・取締役及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役に対し速やかに報告する。

また、内部監査の実施状況、内部通報による通報状況についても適宜報告する。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役との間に、監査体制その他監査の実効性確保に関する事項についての定期的な意見交換会を設置する。
- ・監査役は、内部監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調査等を求めることができる。
- ・監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他定例会議のMM会などに出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

⑨ 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めることを基本方針とする。

- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況

i) 社内規則の整備状況

反社会的勢力との対応を「コンプライアンス基本方針」に基づく「行動基準」に定める。

ii) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

人事総務部を反社会的勢力対応の総括部署として、事案により関係する部署が窓口となり対応するものとする。

iii) 外部の専門機関との連携状況

定期的な警察署への訪問・連絡等を行ない、緊急時における警察への通報、弁護士等への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行なう。更に、「特殊暴力防止対策連合会」等に加盟し、不当要求等への対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を行ない、万一に備えた体制強化を図る。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対して91百万円(当社

に社外取締役はおりません。)、監査役3名に対して14百万円(うち社外監査役2名、7百万円)であります。

この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与14百万円は含まれておりません。また、報酬金額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(注)	報酬限度額	取締役	132百万円
		監査役	21百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬14百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数もって行う旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決議要件

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			381,019			387,873	
2 受取手形			11,200			8,400	
3 売掛金			600,264			609,755	
4 商品			1,777,875			1,615,515	
5 未着品			—			9,425	
6 前払費用			56,274			52,024	
7 繰延税金資産			52,789			55,800	
8 未収入金			27,708			6,808	
9 その他			10,747			17,806	
流動資産合計			2,917,880	42.1		2,763,409	42.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,711,152			2,573,579		
減価償却累計額		1,635,250	1,075,902		1,686,673	886,905	
(2) 器具備品		1,135,087			1,118,836		
減価償却累計額		769,308	365,778		814,342	304,493	
(3) 土地	※1		15,554			15,554	
(4) 建設仮勘定			8,235			3,378	
有形固定資産合計			1,465,470	21.1		1,210,331	18.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			28,340			33,394	
(2) 電話加入権			9,689			9,689	
無形固定資産合計			38,029	0.5		43,083	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			16,931			9,970	
(2) 長期前払費用			884			1,172	
(3) 繰延税金資産			124,037			185,106	
(4) 差入敷金保証金	※1		2,276,284			2,272,759	
(5) その他			98,660			55,422	
投資その他の資産合計			2,516,797	36.3		2,524,431	38.6
固定資産合計			4,020,298	57.9		3,777,846	57.8
資産合計			6,938,178	100.0		6,541,255	100.0

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			1,389,594		1,268,334	
2 買掛金			457,620		489,969	
3 1年内償還予定社債			520,000		755,000	
4 短期借入金			658,000		543,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	※ 1		15,000		20,000	
6 未払金			127,864		67,992	
7 1年内支払予定 長期未払金			256,380		211,112	
8 未払費用			344,628		348,246	
9 未払法人税等			27,381		41,094	
10 未払消費税等			7,769		30,691	
11 預り金			9,636		28,880	
12 賞与引当金			69,000		22,800	
13 その他			2,900		2,830	
流動負債合計			3,885,776	56.0	3,829,952	58.6
II 固定負債						
1 社債			1,125,000		955,000	
2 長期借入金	※ 1		—		80,000	
3 長期未払金			388,486		356,764	
4 退職給付引当金			138,500		153,192	
5 役員退職慰労引当金			120,486		127,922	
6 預り保証金			20,000		23,000	
固定負債合計			1,792,472	25.8	1,695,878	25.9
負債合計			5,678,249	81.8	5,525,830	84.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			369,266			369,266	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		292,300			292,300		
資本剰余金合計			292,300			292,300	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		31,220			31,220		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		638,000			588,000		
繰越利益剰余金		△17,030			△207,549		
利益剰余金合計			652,189			411,670	
4 自己株式			△60,215			△60,368	
株主資本合計			1,253,539	18.1		1,012,868	15.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			6,389			2,556	
評価・換算差額等合計			6,389	0.1		2,556	0.0
純資産合計			1,259,929	18.2		1,015,424	15.5
負債純資産合計			6,938,178	100.0		6,541,255	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,475,288	100.0		14,879,586	100.0
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		1,584,317			1,777,875		
2 当期商品仕入高		7,982,147			7,403,376		
合計		9,566,464			9,181,252		
3 商品期末棚卸高		1,777,875	7,788,588	50.3	1,615,515	7,565,736	50.8
売上総利益			7,686,699	49.7		7,313,850	49.2
III 販売費及び一般管理費							
1 包装・運搬費		363,033			365,011		
2 給与手当		2,399,864			2,412,700		
3 賞与		127,222			81,570		
4 賞与引当金繰入額		69,000			22,800		
5 退職給付費用		26,078			29,921		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		25,637			7,436		
7 地代家賃		2,679,371			2,662,512		
8 減価償却費		364,630			367,738		
9 その他		1,551,924	7,606,761	49.2	1,355,539	7,305,230	49.1
営業利益			79,937	0.5		8,620	0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		340			310		
2 受取配当金		277			314		
3 為替差益		8,369			19,441		
4 破損商品等弁償金		4,543			8,385		
5 保険配当金		—			32,831		
6 雑収入		6,396	19,927	0.1	4,087	65,370	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		13,428			22,647		
2 社債利息		18,043			19,937		
3 社債発行費		10,151			14,778		
4 雑損失		1,462	43,085	0.2	1,266	58,629	0.4
経常利益			56,779	0.4		15,361	0.1
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	58,662			30,078		
2 店舗等退去費用		27,582			39,768		
3 投資有価証券評価損		—			497		
4 減損損失	※2	61,779	148,024	1.0	192,720	263,065	1.7
税引前当期純損失			91,244	△0.6		247,704	△1.6
法人税、住民税 及び事業税		34,900			29,000		
法人税等調整額		△38,991	△4,091	△0.0	△61,449	△32,449	△0.2
当期純損失			87,152	△0.6		215,254	△1.4

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	369,266	292,300	292,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
当期純損失			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	369,266	292,300	292,300

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	31,220	638,000	100,438	769,658	△ 60,215	1,371,008
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△30,316	△30,316		△30,316
当期純損失			△87,152	△87,152		△87,152
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△117,469	△117,469	—	△117,469
平成20年2月29日残高(千円)	31,220	638,000	△17,030	652,189	△60,215	1,253,539

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	11,660	11,660	1,382,669
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△30,316
当期純損失		—	△87,152
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,270	△5,270	△5,270
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,270	△5,270	△122,740
平成20年2月29日残高(千円)	6,389	6,389	1,259,929

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	369,266	292,300	292,300
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			—
当期純損失			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成21年2月28日残高(千円)	369,266	292,300	292,300

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日残高(千円)	31,220	638,000	△17,030	652,189	△60,215	1,253,539
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩し		△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当			△25,263	△25,263		△25,263
当期純損失			△215,254	△215,254		△215,254
自己株式の取得				—	△152	△152
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△50,000	△190,518	△240,518	△152	△240,671
平成21年 2月28日残高(千円)	31,220	588,000	△207,549	411,670	△60,368	1,012,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	6,389	6,389	1,259,929
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し		—	—
剰余金の配当		—	△25,263
当期純損失		—	△215,254
自己株式の取得		—	△152
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,833	△3,833	△3,833
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,833	△3,833	△244,504
平成21年2月28日残高(千円)	2,556	2,556	1,015,424

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純損失 (△)		△91,244	△247,704
2 減価償却費		364,630	367,738
3 減損損失		61,779	192,720
4 賞与引当金の減少額		△5,000	△46,200
5 退職給付引当金の増加額		18,081	14,691
6 役員退職慰労引当金の増加額		25,637	7,436
7 受取利息及び受取配当金		△617	△625
8 支払利息及び社債利息		31,471	42,584
9 社債発行費		10,151	14,778
10 為替差益		△2,124	△3,007
11 店舗等退去費用		27,582	39,768
12 固定資産除却損		58,662	30,078
13 保険配当金		—	△32,708
14 売上債権の増減額 (△: 増加額)		16,530	△6,690
15 たな卸資産の増減額 (△: 増加額)		△193,558	152,934
16 仕入債務の減少額		△202,964	△88,910
17 未払消費税等の増加額 (△: 減少額)		△43,461	22,921
18 その他		54,961	△22,309
小計		130,515	437,497
19 利息及び配当金の受取額		617	625
20 利息の支払額		△30,785	△42,091
21 法人税等の支払額		△101,795	△15,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,448	380,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△103,830	△132,613
2 有形固定資産の売却による収入		—	8,283
3 敷金保証金等の差入による支出		△175,477	△114,949
4 敷金保証金等の返還による収入		94,861	114,231
5 その他		△59,628	46,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		△244,074	△78,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減		326,000	△115,000
2 長期借入金による収入		—	100,000
3 社債の発行による収入		589,848	635,221
4 長期借入金の返済による支出		△37,850	△15,000
5 社債の償還による支出		△490,000	△585,000
6 割賦債務の返済による支出		△352,512	△292,752
7 自己株式取得による支出		—	△152
8 配当金の支払額		△30,321	△25,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,164	△298,232
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,124	3,007
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少額)		△238,233	6,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		619,252	381,019
VII 現金及び現金同等物の期末残高		381,019	387,873

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 売価還元法による原価法 未着品 個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物…………… 10年～27年 器具備品… 5年～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物…………… 10年～27年 器具備品… 5年～8年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年度の法人 税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価 額の5%に達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,631千円減少しており、税引前当期純損失は7,631千円増加しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1 担保提供資産及び対応債務	※1 担保提供資産及び対応債務
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 57,519千円	建物 53,831千円
土地 15,554	土地 15,554
差入敷金保証金 573,829	差入敷金保証金 461,513
計 646,903	計 530,898
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
1年内返済予定 15,000千円	上記資産により担保されている債務はありません
長期借入金	が、銀行取引に係る根抵当権及び根質権が設定されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																								
※ 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※ 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																																								
<table><tr><td>建物</td><td>54,335千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4,326</td></tr><tr><td>計</td><td>58,662</td></tr></table>	建物	54,335千円	器具備品	4,326	計	58,662	<table><tr><td>建物</td><td>24,458千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>5,620</td></tr><tr><td>計</td><td>30,078</td></tr></table>	建物	24,458千円	器具備品	5,620	計	30,078																																												
建物	54,335千円																																																								
器具備品	4,326																																																								
計	58,662																																																								
建物	24,458千円																																																								
器具備品	5,620																																																								
計	30,078																																																								
※ 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。	※ 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。																																																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>7店舗 (栃木県・茨城県・千葉県・東京都)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び器具備品</td><td>56,461</td></tr><tr><td>1店舗 (山形県)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び器具備品</td><td>1,291</td></tr><tr><td>1店舗 (宮崎県)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び器具備品</td><td>4,026</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>61,779</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>52,184千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>9,595</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	7店舗 (栃木県・茨城県・千葉県・東京都)	店舗設備	建物及び器具備品	56,461	1店舗 (山形県)	店舗設備	建物及び器具備品	1,291	1店舗 (宮崎県)	店舗設備	建物及び器具備品	4,026	計			61,779	建物	52,184千円	器具備品	9,595	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>16店舗 (群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び器具備品</td><td>128,257</td></tr><tr><td>4店舗 (大阪府・兵庫県)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び器具備品</td><td>25,212</td></tr><tr><td>3店舗 (石川県・静岡県・愛知県)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び器具備品</td><td>14,152</td></tr><tr><td>1店舗 (宮城県)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び器具備品</td><td>4,402</td></tr><tr><td>1店舗 (香川県)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び器具備品</td><td>20,694</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>192,720</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>153,735千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>38,985</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	16店舗 (群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都)	店舗設備	建物及び器具備品	128,257	4店舗 (大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物及び器具備品	25,212	3店舗 (石川県・静岡県・愛知県)	店舗設備	建物及び器具備品	14,152	1店舗 (宮城県)	店舗設備	建物及び器具備品	4,402	1店舗 (香川県)	店舗設備	建物及び器具備品	20,694	計			192,720	建物	153,735千円	器具備品	38,985
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
7店舗 (栃木県・茨城県・千葉県・東京都)	店舗設備	建物及び器具備品	56,461																																																						
1店舗 (山形県)	店舗設備	建物及び器具備品	1,291																																																						
1店舗 (宮崎県)	店舗設備	建物及び器具備品	4,026																																																						
計			61,779																																																						
建物	52,184千円																																																								
器具備品	9,595																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
16店舗 (群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都)	店舗設備	建物及び器具備品	128,257																																																						
4店舗 (大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物及び器具備品	25,212																																																						
3店舗 (石川県・静岡県・愛知県)	店舗設備	建物及び器具備品	14,152																																																						
1店舗 (宮城県)	店舗設備	建物及び器具備品	4,402																																																						
1店舗 (香川県)	店舗設備	建物及び器具備品	20,694																																																						
計			192,720																																																						
建物	153,735千円																																																								
器具備品	38,985																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	217,240	—	—	217,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	30,316	6	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,263	5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	217,240	763	—	218,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 763株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	25,263	5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>381,019千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>381,019</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	381,019千円	現金及び現金同等物	381,019	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>387,873千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>387,873</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	387,873千円	現金及び現金同等物	387,873
現金及び預金勘定	381,019千円								
現金及び現金同等物	381,019								
現金及び預金勘定	387,873千円								
現金及び現金同等物	387,873								
2 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上した割賦契約に係わる資産及び負債の額は、それぞれ265,094千円であります。	2 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上した割賦契約に係わる資産及び負債の額は、それぞれ201,882千円であります。								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	器具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	244,842	3,092	267,817	515,752	取得価額 相当額	52,954	167,480	220,435	
減価償却 累計額 相当額	198,285	3,092	216,049	417,427	減価償却 累計額 相当額	36,967	158,010	194,977	
期末残高 相当額	46,556	—	51,767	98,324	期末残高 相当額	15,987	9,470	25,457	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				77,730千円	1年以内				15,888千円
1年超				23,682	1年超				10,302
合計				101,412	合計				26,191
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料				106,719千円	支払リース料				78,693千円
減価償却費相当額				102,101	減価償却費相当額				75,324
支払利息相当額				2,759	支払利息相当額				1,137
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,527	16,477	10,949
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,527	16,477	10,949
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	629	453	△176
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	629	453	△176
合計	6,157	16,931	10,773

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,527	9,838	4,310
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,527	9,838	4,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	132	132	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	132	132	—
合計	5,659	9,970	4,310

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損497千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
① 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。 ② 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、商品部が決裁担当者の承認を得て行っております。また、商品部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ報告も含んだ外貨建仕入報告をすることとなっております。	① 取引の内容及び利用目的等 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、当事業年 度末においては、その残高はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	138,500	千円
退職給付引当金	138,500	

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,078	千円
退職給付費用合計	26,078	

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	153,192	千円
退職給付引当金	153,192	

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,921	千円
退職給付費用合計	29,921	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入 限度超過額	28,076千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	9,277千円
退職給付引当金超過額	56,355	退職給付引当金超過額	62,333
役員退職慰労引当金 損金否認	49,025	役員退職慰労引当金 損金否認	52,051
未払事業税否認	4,555	未払事業税否認	4,384
減損損失	35,246	減損損失	97,755
繰越欠損金	14,517	繰越欠損金	64,249
その他	5,640	その他	3,472
小計	193,417	小計	293,525
評価性引当額	△12,207	評価性引当額	△50,864
計	181,210	計	242,660
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,383	その他有価証券評価差額金	△1,753
計	△4,383	計	△1,753
繰延税金資産の純額	176,827	繰延税金資産の純額	240,906
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金 に算入されない項目	△3.8%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割	△32.1%	住民税均等割	△11.7%
その他	△0.3%	評価性引当額の増加 その他	△15.6% 0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.1%

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	水野 玄	—	—	当社取締役相談役	(被所有)直接 4.9	—	—	出店に伴う賃貸借契約の履行の保証(注1)	127,567	—	—

(注) 1 当社取締役相談役の水野玄より、直営店舗8店舗の賃貸借契約の履行に対し、連帯保証を受けております。保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、上記の取引金額には、支払店舗家賃(年額)を記載しております。

2 上記の取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	水野 玄	—	—	当社取締役相談役	(被所有)直接 4.9	—	—	出店に伴う賃貸借契約の履行の保証(注1)	91,753	—	—

(注) 1 当社取締役相談役の水野玄より、直営店舗6店舗の賃貸借契約の履行に対し、連帯保証を受けております。保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、上記の取引金額には、支払店舗家賃(年額)を記載しております。

2 上記の取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	249円35銭	1株当たり純資産額	200円99銭
1株当たり当期純損失	17円25銭	1株当たり当期純損失	42円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	87,152	215,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	87,152	215,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,052	5,052

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
第16回及び第17回無担保社債の発行について 平成20年3月24日の取締役会の決議に基づき、第16回及び第17回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。			資産の担保提供 当社は平成21年3月30日付譲渡担保権設定契約に基づき、下記の資産を金融機関宛に担保提供いたしました。 (1) 担保提供の目的 会社運営の安定化のための資金調達 (2) 担保提供期間 定めない (3) 担保提供資産 及び簿価(平成21年2月28日現在) 商品 1,376,482千円	
社債の種類	第16回無担保社債	第17回無担保社債		
社債総額	3億円	3億5千万円		
利率	1.11%	1.09%		
発行年月日	平成20年3月28日	平成20年3月31日		
償還方法	平成20年9月28日を第1回償還日として、その後毎年3月28日及び9月28日に額面3千万円を償還し、平成25年3月28日に残額を償還する。	平成20年9月30日を第1回償還日として、その後毎年3月31日及び9月30日に額面3千5百万円を償還し、平成25年3月29日に残額を償還する。		
資金の使途	設備投資	設備投資		

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の１％以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,711,152	237,938	375,511 (153,735)	2,573,579	1,686,673	242,304	886,905
器具備品	1,135,087	101,415	117,666 (38,985)	1,118,836	814,342	116,248	304,493
土地	15,554	—	—	15,554	—	—	15,554
建設仮勘定	8,235	17,773	22,631	3,378	—	—	3,378
有形固定資産計	3,870,029	357,127	515,809 (192,720)	3,711,347	2,501,016	358,553	1,210,331
無形固定資産							
ソフトウェア	33,898	13,426	—	47,324	13,930	8,373	33,394
電話加入権	9,689	—	—	9,689	—	—	9,689
無形固定資産計	43,587	13,426	—	57,014	13,930	8,373	43,083
長期前払費用	3,050	1,100		4,150	2,977	811	1,172
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) １ 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新設店舗の内部造作	150,060千円
	改装店舗の内部造作	87,878千円
器具備品	新設店舗の内部造作	58,787千円
	改装店舗の内部造作	40,441千円

２ 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う除却	88,316千円
	改装に伴う除却	133,459千円
	減損損失	153,735千円
器具備品	退店に伴う除却	29,615千円
	改装に伴う除却	49,066千円
	減損損失	38,985千円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年 3月10日	30,000	— (—)	1.09	無担保 社債	平成20年 3月10日
第3回無担保社債	平成16年 3月16日	90,000	30,000 (30,000)	0.67	無担保 社債	平成21年 3月16日
第4回無担保社債	平成16年 3月25日	60,000	20,000 (20,000)	0.86	無担保 社債	平成21年 3月25日
第5回無担保社債	平成16年 3月30日	45,000	15,000 (15,000)	0.60	無担保 社債	平成21年 3月30日
第6回無担保社債	平成17年 3月18日	175,000	105,000 (70,000)	0.78	無担保 社債	平成22年 3月18日
第7回無担保社債	平成17年 3月23日	125,000	75,000 (50,000)	0.91	無担保 社債	平成22年 3月23日
第8回無担保社債	平成17年 5月10日	100,000	60,000 (40,000)	0.60	無担保 社債	平成22年 5月10日
第9回無担保社債	平成18年 3月23日	70,000	50,000 (20,000)	1.16	無担保 社債	平成23年 3月23日
第10回無担保社債	平成18年 3月24日	140,000	100,000 (40,000)	1.23	無担保 社債	平成23年 3月24日
第11回無担保社債	平成18年 3月24日	70,000	50,000 (20,000)	1.12	無担保 社債	平成23年 3月24日
第12回無担保社債	平成18年 3月24日	200,000	200,000 (200,000)	1.00	無担保 社債	平成21年 3月24日
第13回無担保社債	平成19年 3月30日	270,000	210,000 (60,000)	1.31	無担保 社債	平成24年 3月30日
第14回無担保社債	平成19年 3月30日	180,000	140,000 (40,000)	1.30	無担保 社債	平成24年 3月30日
第15回無担保社債	平成19年 3月30日	90,000	70,000 (20,000)	1.31	無担保 社債	平成24年 3月30日
第16回無担保社債	平成20年 3月28日	—	270,000 (60,000)	1.11	無担保 社債	平成25年 3月28日
第17回無担保社債	平成20年 3月31日	—	315,000 (70,000)	1.09	無担保 社債	平成25年 3月29日
合計	—	1,645,000	1,710,000 (755,000)	—	—	—

(注) 1 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
755,000	410,000	290,000	190,000	65,000

2 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	658,000	543,000	1.685	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,000	20,000	2.250	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	80,000	2.250	平成26年1月25日
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	256,380	211,112	2.156	—
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	388,486	356,764	2.595	平成25年10月25日
合計	1,317,867	1,210,877	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	20,000	20,000	20,000

- 3 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	162,177	110,111	69,150	15,326

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	69,000	22,800	69,000	—	22,800
役員退職慰労引当金	120,486	7,436	—	—	127,922

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,313
預金の種類	
当座預金	297,161
普通預金	53,803
外貨預金	1
別段預金	594
計	351,560
合計	387,873

ロ 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)松本糸舗	8,400
合計	8,400

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	5,200
" 4月	3,200
合計	8,400

ハ 売掛金
1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	108,903
イオンリテール(株)	55,893
(株)イズミ	33,267
(株)西友	25,451
ロック開発(株)	22,042
その他	364,195
合計	609,755

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
600,264	15,623,565	15,614,075	609,755	96.2	14.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ 商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	257,181
ダイニンググッズ	193,540
ライフファブリックス	698,602
バラエティグッズ	466,192
合計	1,615,515

ホ 未着品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	1,326
ライフファブリックス	8,098
合計	9,425

ヘ 差入敷金保証金

区分	金額(千円)
イオンモール(株)	205,609
イオンリテール(株)	174,365
(株)イズミ	170,500
(株)イトーヨーカ堂	155,766
小田急電鉄(株)	103,769
その他	1,462,749
合計	2,272,759

負債の部

イ 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キュービックカンパニー	116,520
ムーンストーン(株)	98,638
(株)モン・スイユ	63,837
(株)ダイゴクリエイト	56,228
(株)逸品社	52,112
その他	880,996
合計	1,268,334

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	381,766
〃 4月	335,351
〃 5月	304,139
〃 6月	247,077
合計	1,268,334

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)レップ	40,390
ムーンストーン(株)	30,458
(株)キュービックカンパニー	24,336
グロリア(株)	14,825
(株)モン・スイユ	13,886
その他	366,071
合計	489,969

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当	160,625
地代家賃	133,804
社会保険料	42,208
社債利息	7,850
その他	3,758
合計	348,246

ニ 社債

内訳は、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ⑤ 附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ 長期未払金

長期未払金につきましては、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ⑤ 附属明細表 借入金等明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月28日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月28日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法（注）2	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗で利用できる株主優待券(525円券10枚綴り)もしくは自社商品(5,000円相当)を贈呈する。 1,000株以上 5,000株未満 1点 5,000株以上10,000株未満 2点 10,000株以上 3点

（注） 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2・平成21年5月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.passport.co.jp/>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月30日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第41期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社パスポート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 富 康 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスポートの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年3月28日に第16回、平成20年3月31日に第17回の無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社パスポート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 井 武 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスポートの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月30日付譲渡担保権設定契約に基づき、金融機関に商品を担保提供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。